

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024 年 5/6 月号

(2024 年 5 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

中国の「大国外交」と南アジア



駒澤大学法学部教授 三船 恵美

みふね えみ 日本国際フォーラム上席研究員。平和・安全保障研究所研究委員。専門は現代中国の外交・国際関係論。日本学術振興会特別研究員（DC2）、中部大学専任講師、准教授、駒澤大学准教授などを経て現職。単著に『米中覇権競争と日本』（勁草書房）など、共著に『中国外交史』（東京大学出版会）などがある。

南アジアでは、米中間と印中間の2つのレベルにおける勢力圏競争が相互に影響を及ぼしながら展開されている。そうした状況下でインドが IPEF や IPMDA に参加しアメリカと iCET に合意するなど米印関係を転換したことは、中国の対南アジア国際関係の構造に動揺を与えている。本稿は、このような南アジアを中国がいかに関与させ、外交を展開しているのかを考察している。まず第Ⅰ節では、西側の「デカップリングを本質とするデリスキング」に対して危機認識をもつ中国が、その対抗手段として途上国外交や「一帯一路」を位置づけ、中国が「中国の特色ある大国外交」と称している大国外交を展開しようとしていることを論じている。続く第Ⅱ節では、インドや西側諸国が地政学的な大国間競争の戦略的ツールとしての「グローバルサウス」に中国を含んでいないことを警戒している中国が、自らを「グローバルサウスの当然のメンバー」「永遠に途上国の一員」と強調し、グローバルサウス外交の攻勢に出たことを論じている。それらを踏まえて第Ⅲ節では、「一帯一路」による「債務の罠」と南アジアの「第4列島線」への懸念について論じている。

はじめに

南アジアは、グローバルな国際関係から見れば米中大国間の勢力圏競争の舞台であり、地域の国際関係から見れば中印間の勢力圏競争の舞台である。これら2つの勢力圏競争が、現在の南アジアの国際政治経済の構造に影響を及ぼしている。

中国には、最近の米印関係の転換が南アジア地域において新たな分断と動揺をつくりだしているとの見方がある¹⁾。インドは2022年に、インド太平洋地域における貿易・サプライ

チェーン・クリーン経済・公正な経済を柱とする「インド太平洋経済枠組み」（IPEF）と、海洋安全保障を支援し国際法を擁護する「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」（IPMDA）に参加した。また2023年には、インドはアメリカと先端技術分野における両国の産学官連携の緊密化を目的とする「重要技術・新興技術に関する印米イニシアティブ（iCET）」に合意した。印米関係の転換はインドの「戦略的自律」²⁾とインド版「モンロー主義」が南アジア地域へ及ぼす影響を弱め、南アジアはアメリカ主導のサプライチェーン再編の影響を受けることになった。アメリカの半導体

関連企業がインドへの投資を強化し、経済安全保障や重要物資のサプライチェーン強化を図っている。また、アメリカと宇宙などの戦略的技術パートナーシップを深化させたインドは、国内にアメリカの航空機と船舶の整備と供給のためのインフラを構築し、インド洋地域における新たな中継基地をアメリカへ提供することに合意した。インドにとってのチャンスが高まる一方で、その他の南アジア諸国、特に中国と緊密な関係にあるパキスタンとスリランカでは、COVID19のパンデミック後の景気回復の勢いが弱く、経済低迷から抜け出せずにいる。

こうした大国間勢力圏競争の舞台になっている南アジアを中国がどのように位置づけて外交を展開しているのかについて、本稿は以下の構成で論じていく。まず第Ⅰ節で、西側の「デリスキング」に対して中国が「新時代の中国の特色ある大国外交」を展開し、その手段としての途上国の位置づけを論じる。続く第Ⅱ節で、中国のグローバルサウス外交に対する認識を概説してから、中国外交における南アジアの位置づけについて考察する。それらを踏まえて、第Ⅲ節で、「一帯一路1.0」から「一帯一路2.0」に移行した現在の南アジアにおける「一帯一路」による「債務の罠」と南アジアの「第4列島線」への懸念について論じる。

I 中国の大国外交における途上国： 「世界の大多数を勝ち取る」

第Ⅰ節では、まず、大国間勢力圏競争における「途上国」の位置づけを概観しよう（インドや西側諸国の政府は「グローバルサウス」に中国を含めない地政学的なことばとして用いることもあるので、本稿では「途上国」を次節で論

じる「グローバルサウス」と区別して論じている）。

2023年12月27～28日、中国外交の重要指針を決める「中共中央外事工作会议」が5年半ぶりに開催された。この会議で習近平中共総書記は、「新時代の中国の特色ある大国外交」（major-country diplomacy with Chinese characteristics in the new era）に新局面を切り拓く必要がある、との指示を下した。また、「世界の発展方向に関わる重大な問題において、立場を旗幟鮮明にし、国際道義上の優位性を確保し、団結して世界の大多数を勝ち取る必要がある」と訴えた³⁾。

この談話の背景にあるのが、西側の「デリスキング」（特定分野での過度な中国依存を抑制しながら経済的な交流関係を維持していくリスク回避）に対する危機認識である。2023年春に「デカップリング」（切り離し）ではなくデリスキングを採ることがEUの対中基本方針になると、対中政策を調整しようとしていたアメリカのジョー・バイデン政権の思惑とも重なり、同年4月27日、ジェイク・サリバン大統領補佐官がアメリカもデカップリングではなくデリスキングを支持するという方針を明らかにした⁴⁾。翌月に開催されたG7広島サミット的首脳宣言でも、中国とデカップリングではなくデリスキングを志向する方針が盛り込まれた⁵⁾。これらに対して、中国は「デカップリングからデリスキングへレトリックを変えても、その目的は特定の国々の反中・中国抑止の新たな名目に他ならない」と反発した⁶⁾。

米中対立が顕在化した2018年以降、中国企業への全面的な依存を避けるために多くのアメリカ企業が「中国プラス1」の調達分散策を採ってきたが、今や南アジアを含むアジア地域

を舞台にした「プラス 10, その後に中国」へと様相が変わりつつある。しかし、「Make in India」を掲げ保護主義的なインドが輸出型製造業の「世界の工場」の役割をすぐに担えとは期待できない。中国は、サプライチェーンのみならず、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）における中核的な役割を果たしている。急速にインドが中国の GVC のハブ機能に取って代わったり中国と肩を並べたりする可能性は高くない。そこで、中国の高官やメディアは「中国の発展は世界と切り離すことができず、世界の繁栄も中国を必要としている」というフレーズを盛んに繰り返している。

習近平が訴える「中国の特色ある大国外交に新局面を切り拓く必要がある」という言葉は、デリスキングの本質をデカップリングと捉える危機認識に立ち、「脱陣営化」「脱小集団化」を訴え、中国封じ込めに対抗し、中国が国際的に孤立しないための朋友圈＝ネットワークの構築のための「大国外交」を展開するということである。その重要な手段となっているのが、中国の国際協力のプラットフォームである「一帯一路」構想である。

「新時代の中国の特色ある大国外交」の「大国」とは、「世界平和に影響力を及ぼす決定的な力」のことである⁷⁾。また、「新時代」とは、中国が世界の大国になったことを意味すると 2017 年の党大会で習近平が説明して以来、「中国が世界の舞台の中心に立つべき時」とであるとの含意をもたせて「大国外交」の枕詞のように繰り返されてきたことばである。つまり、「新時代の大国外交」とは、中国が世界に影響力を及ぼす大国として振る舞う外交のことである。その主な具体的内容は、(1) 中共による指導を堅持し、中国が選択した社会制度と発展路線に

ついて理解し賛同する国々や人々が増えるように努力すること、(2) 「新型国際関係」と「人類運命共同体」構築に向けて努力すること、(3) 途上国としての中国の位置づけに立脚して中国の国内発展のための良好な外部環境を作るために努力することである⁸⁾。

大国間競争が激化するなかで、このような大国外交の新局面を拓けと習近平は檄を飛ばしている。中国は自らを新興国・途上国勢力の中軸に据えて、アメリカに抵抗する空間を築こうとしているのである。中国の周辺外交における対南アジア外交と「一帯一路」は、こうした外部環境を作るためのものとして展開されている。

Ⅱ グローバルサウスのリーダーたらんとするインドと中国

次に、第Ⅱ節では、中国外交におけるグローバルサウスと南アジアの位置づけについて確認していこう。

習近平は経済大国である中国を「過去も現在も、そして将来も、永遠に発展途上国の一員である」と位置づけている⁹⁾。グローバルサウスが存在感を高めるなか、中国は南アジアをはじめとするグローバルサウスをどのように位置づけているのであろうか。

新興国・途上国の総称「グローバルサウス」ということばには明確な定義がない。グローバルサウスは、途上国が脆弱性と課題を共有しているという文脈においての総称であり、経済、社会、政治の特性が似ているわけでもない。一つにまとめられるというわけでもない。グローバルサウスには、北側にも中口側にも与しないことで、双方から利益を引き出したいという強かさがある。彼らにとって最大の問題関

心は経済発展であり、米中の勢力圏競争に巻き込まれたくないと考えている。彼らは、一方の利益が他方の損失になるゼロ・サムではなく、互いが利益を得るポジティブ・サムを望んでいる。

しかし、アメリカとその同盟国・友好国が大国間競争や陣営対立の構図において対中牽制の政治的道具としての「グローバルサウス」に注目し始めたことで、中国はグローバルサウスに対する西側の動向を警戒していった。2022年12月にG20議長国に就任したインドは、グローバルサウスを打ち出し、2023年1月12～13日に「グローバルサウスの声サミット」をオンラインで主催した。124カ国が参加した「グローバルサウスの声サミット」に、中国は招待されなかった。また、5月19～21日広島G7サミットも、中国を招待することなく、インドなどのグローバルサウスの代表的な国々を「対話パートナー」として招き、共同宣言でグローバルサウスに対する関与を強化していくと表明した¹⁰⁾。日本とインドによる中国を招かないグローバルサウス外交は、中国を大いに刺激した。中国では、アメリカと西側諸国が覇権維持のためにグローバルサウス諸国を取り込み国際秩序における支配的な地位を維持しようとしている¹¹⁾、西側諸国がグローバルサウスを米中間のゲームの第三勢力と位置づけている¹²⁾、日米がグローバルサウスという概念を地政学的なゲームに引き込み自国の陣営を強化する道具としている¹³⁾といった見方が大きくなっていった。こうした中国のグローバルサウスに対する懐疑的な見方には、アメリカがインドをグローバルサウスのリーダーとして宣伝し推進しており、アメリカがインドの国際的地位を向上させて中印間に楔を打ち込み、中国をグ

ローバルサウスから排除しようとしている¹⁴⁾という危機認識があったと言えよう。

西側による「インドをリーダーに据えるグローバルサウス外交」に対して、中国は2023年7月頃から中国がグローバルサウスの一員であることを強く訴えていった。同月25日、インドも参加した南アフリカのヨハネスブルクで開催されたBRICS安全保障担当上級代表会議で、王毅政治局委員・中共中央外事工作委員会弁公室主任が「中国はグローバルサウスの当然のメンバーであり、永遠に発展途上国の大家族の一員である」¹⁵⁾と中国をグローバルサウスに位置づけたうえで、グローバルサウスが団結して自強し、国家の安全と安定を共同で擁護し、対等で秩序ある多極世界の構築を推進していかねばならない」と訴えた¹⁶⁾。また、王毅中共中央政治局委員・外交部長は、2024年3月7日の全国人民代表大会の記者会見において、グローバルサウスを「世界の多極化の促進における重要な勢力」として位置づけ、グローバルサウスの結集を訴えた。中国が周辺諸国と連携して、グローバルサウスと共に振興を図ると語ったのであった。

こうして、グローバルサウスのリーダーたんとするインドやそれを地政学的に利用しようとする西側に対して、中国はグローバルサウス外交の攻勢に出ている。

Ⅲ 「一帯一路」による「債務の罠」と南アジアの「第4列島線」への懸念

インドは南アジアやグローバルサウスのリーダーたんとしているが、南アジアの勢力圏競争をめぐり、中国は国際協力のプラットフォームである「一帯一路」を活用してパキスタン、

スリランカ、モルディブを取り込んできた。それは、中国の西側と南西側の辺縁での脅威を軽減し、中国の安定性を向上させることになる。同様に、中国・パキスタン経済回廊（CPEC）でのパイプラインと港湾建設に関連した「一带一路」を通して、マラッカ海峡などの戦略的要衝を通る資源輸送の依存度とリスクを下げようとしている。

「一带一路」は、既存のプラットフォームも利用しながら、グローバル・コネクティビティ・パートナーシップの構築を通じて朋友圈（＝ネットワーク）を拡大させる構想であり、中国を中核とする政治と経済の勢力圏を構築する構想である。日本では、「一带一路」を広域経済圏と表現するメディアが少なくない。「一带一路」は「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」として始動した。しかし、「一带一路」は地球規模で拡大され、情報通信（デジタルシルクロード）、宇宙（一带一路宇宙情報回廊）、北極圏（氷上のシルクロード）、デジタル経済（シルクロードEC）なども含む。「一带一路」は、中国主導の国際秩序を具現するための手段として習近平によって位置づけられている。単なる広域経済圏構想ではない¹⁷⁾（習近平は「一带一路」を中国が提供する国際協力のプラットフォームとして語ってきており、習近平自身が重要講話と呼ばれる演説で「一带一路」を広域経済圏と定義したことはない。「一带一路」を広域経済圏と称するのはメディアによるミスリードである）。習近平は2017年に、『「一带一路」構想を提起したのは『人類の運命共同体』の理念を実践しようとしたためだ¹⁸⁾と語っている。「人類運命共同体」は定義されていないが、普遍的な意味での人類運命共同体ではない。中国が唱える「人類

運命共同体」構想とは、アメリカ主導の国際秩序を変革し、共通認識を形成し、中国の国際的な影響力や感化力を高めるプラットフォームとして構想されている。

習近平によって打ち出されてから10年経った「一带一路」は、すでに「一带一路1.0」から「一带一路2.0」へと移行している。

アメリカのエイドデータの報告書によれば、「一带一路」の対外融資の資金源と焦点が変化してきている。当初の「一带一路」の融資は中国の政策銀行が半分以上を占めていたが、2015年以降下がり始め、2021年には22%にまで低下した。その一方で、2021年には中国人民銀行と国家外為管理局が融資の半分以上を占め、そのほとんどが救済融資であった。返済が滞った国に対する罰則金利は2013～2017年に上限が3%であったが、2021年までは8.7%と約3倍に引きあげ、債権回収を強化している¹⁹⁾。

スリランカなどの「一带一路」による巨額融資を受けてきた南アジア諸国が財政難に陥って返済できなくなり、港湾施設などの権益を譲渡せざるを得なくなる「債務の罠」に陥っている。債務の罠とは、融資を受けた国が返済に行き詰まり、債権国に対して融資を受けていたインフラ権益を渡したり軍事的協力をしたりする事態に陥ることである。

「海洋強国」を目指す中国は、遠海まで軍力を投射・維持できる軍事的なインフラの確立を目指していると言われている。「一带一路」建設は、人民解放軍の兵站施設や駐留軍基地など、将来的な軍民両用の施設を生み出すかもしれない。アメリカの国防総省は、その可能性のある国として、南アジアではパキスタンやスリランカを挙げている²⁰⁾。

そこで懸念されているのが、アジアと中東を

結ぶシーレーン（海上交通路）上にあるモルディブ、グワダルがあるパキスタン、ハンバントタのあるスリランカなどの「第4列島線」への影響である。2024年1月、中国はモルディブとの関係を「全面戦略パートナーシップ関係」に格上げすると表明した。習近平はモルディブとの関係を「尊重し合い、支持し合い、対等に付き合い、共に助け合う、互惠・ウィンウィンの模範となった」と讃えて「中国モルディブ運命共同体の構築に共に尽力することを望んでいる」²¹⁾と表明したが、「一帯一路」で高利の借款を重ね、モルディブの対外債務は2021年にはGDPの51.2%に達している。一方、2022年5月に事実上のデフォルト（債務不履行）状態になったスリランカは、2023年11月には日本、インド、フランスをはじめとした17カ国と債務再編で基本合意したものの最大債権国である中国が合意に加わらないまま、同月下旬に南部のハンバントタ港での中国石油化工（シノベック）の製油所建設を承認するなど、中国による大規模融資の案件を進めている。中国は借金返済を他国より優先することを義務づけていると言われており、債権国会議に参加しないことが多い。そうした不透明な姿勢が国際社会からの信用を失っていることに中国は真摯に向き合うべきである。

おわりに

インドやアメリカをはじめとするデリスキングを本質的に「脱中国化のデカップリング」と見做す中国は、経済や科学技術を武器化して対中包囲網を形成するアメリカを「偽の多国間主義」と批判し、「小さなサークル結成への反対」「真の多国間主義」を訴えている。しかし、中

国側も「一帯一路」や「一帯一路」による「債務の罠」などを武器にして、「世界の多数を勝ち取るための大国外交」を展開しようとしている。南アジアで展開する中印間と米中間の勢力圏競争への牽制として、また、「海洋強国」を目指す中国の軍事力の投射・維持のために、中国は南アジアから南下する第4列島線を築こうとしている。

中国の国家発展改革委員会は2023年11月24日、「一帯一路」共同建設の今後の10年間の発展の展望報告を公表した。そのなかで、中国政府は「持続可能性という重要な指導原則を堅持する」と示している。にもかかわらず、中国自身の経済が急失速するなかで、他国を借金漬けにして、自国の安全保障と権益を膨張しようとし続けるのであれば、持続可能性とその正当性を世界に向かって主張し続けることができるのだろうか。

【注】

- 1) こうした中国の見方として、例えば、北京大学南アジアセンター常務副主任の王旭の評論などを挙げられる：王旭「南亚酝酿新的分化与动荡」世界知识 2024年1期收藏，2024年1月9日 [https://m.fx361.com/news/2024/0109/22857902.html]。
- 2) インドの「戦略的自律」については、例えば以下などを参照されたい。堀本武功『インド 第三の大国へ：〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店，2015年。堀本武功「大国を指向するモディ外交」堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド：変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会，2021年。伊藤融著『新興大国インドの行動原理：独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会，2020年。
- 3) 「中央外事工作会议在北京举行 习近平发表重要讲话」中华人民共和国外交部，2023年12月28日，[https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202312/t20231228_11214409.shtml]。
- 4) “Remarks by National Security Advisor Jake Sullivan on Renewing American Economic Leadership at the Brookings Institution,” The White House, APRIL 27, 2023 [https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/].
- 5) “G7 Hiroshima Leaders’ Communiqué,” May 20, 2023 [https://www.g7summit.org/hiroshima-2023/communique/].

//www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506875.pdf].

- 6) 「世界迫切需要去除霸权主义带来的巨大风险（钟声）」人民网，2023年6月1日，来源：《人民日报》（2023年6月1日3版）[http://world.people.com.cn/n1/2023/0601/c1002-40003599.html]。
- 7) 『人民日报』2014年10月13日。
- 8) 王恬「学习贯彻习近平总书记外交思想：奋力开拓中国特色大国外交新局面——访外交部部长王毅」人民网，2017年8月30日[http://politics.people.com.cn/n1/2017/0830/c1001-29502575.html]。
- 9) 「习近平：中国永远是发展中国家的一员」人民网，2023年8月24日[http://politics.people.com.cn/n1/2023/0824/c1001-40063330.html]。
- 10) 「G7広島サミット（セッション4「パートナーとの関与の強化（グローバル・サウス，G20）」概要）」外務省，2023年5月20日[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page1_001693.html]。
- 11) 例えば，以下など。牛海斌「“全球南方”是国际秩序演变的重要推动力量」国际合作中心，2023年12月7日[https://www.icc.org.cn/publications/internationalobservation/2044.html]。
- 12) 例えば，以下など。楚亚楠「对当前“全球南方”热的几点思考」澎湃新闻，2023年7月12日[https://m.thepaper.cn/newsDetail_forward_23822048]。
- 13) 例えば，以下など。吴敏文「把“全球南方”拉入地缘博弈很不厚道」中国青年报，2023年5月25日[https://zqb.cyol.com/html/2023-05/25/nw.D110000zgqnb_20230525_4-08.htm]。项昊宇「日本操弄“全球南方”议题居心叵测」中国国际问题研究院[https://www.ciis.org.cn/yjcg/sspl/202308/t20230825_9043.html]。
- 14) 例えば以下など。「社评：没有中国的“全球南方”是个伪命

题」环球时报，2023年9月20日[https://m.huanqiu.com/article/4Ebn3hqInGj]。

- 15) 「王毅就加强“全球南方”国家合作提出四点主张」中华人民共和国外交部，2023年7月26日[https://www.mfa.gov.cn/zyxw/202307/t20230726_11117824.shtml]。
- 16) 「王毅出席第十三次金砖国家安全事务高级代表会议」中华人民共和国外交部，2023年7月25日[https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gjhdqzz_681964/jzgj_682158/xgxw_682164/202307/t20230725_11117690.shtml]。
- 17) 三船惠美『中国外交戦略』講談社選書メチエ，2016年。三船惠美『米中ロパワーシフトと日本』勁草書房，2017年。三船惠美『米中覇権競争と日本』勁草書房，2021年。
- 18) 「习近平在中国共产党与世界政党高层对话会上的主旨讲话（全文）」新华社，2017年12月1日，[https://www.gov.cn/xinwen/2017-12/01/content_5243852.htm]。
- 19) Bradley C. Parks, Ammar A. Malik, Brooke Escobar, Sheng Zhang, Rory Fedorochko, Kyra Solomon, Fei Wang, Lydia Vlasto, Katherine, Walsh, and Seth, Goodman, Belt and Road Reboot: Beijing's Bid to De-Risk Its Global Infrastructure Initiative, AIDDATA, November 2023, [https://www.aiddata.org/publications/belt-and-road-reboot]。
- 20) US Department of Defense, Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023, p.154 [https://media.defense.gov/2023/Oct/19/2003323409/-1/-1/1/2023-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF]。
- 21) 「习近平同马尔代夫总统穆伊兹会谈」中华人民共和国外交部，2024年1月10日[https://www.mfa.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676692/xgxw_676698/202401/t20240110_11221342.shtml]。



135号 発行：2024年3月
2024年3月 頒布価格：2,500円
 季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
 年間購読料（頒布価格）：10,000円（送料込）
 お問合せ、ご購入をご希望の方は
 下記までご連絡ください。

発行：
**一般財団法人
 国際貿易投資研究所（ITI）**
 〒104-0045
 東京都中央区築地1丁目4番5号
 第37興和ビル3階
 TEL：03（5148）2601
 FAX：03（5148）2677
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
 URL：https://iti.or.jp/

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます（https://iti.or.jp/）

・2024年米国経済の展望
 ～最大の懸念は「モルトロ」のリスク～ 木村 誠

・好転のはずみが続かない2024年の中国経済
 …… 今村 弘子

・欧州2024年の潮流：「時代の転換点」（ツァイテンヴェンデ）、冷戦終焉から30年余、欧州を震撼させたロシアのウクライナ侵攻の衝撃と後遺症—低成長と極右台頭、不安定な政権運営、高まる分断と対立のリスク— 田中 友義

・IPEFとサプライチェーンの強靱化
 ～止まらない脱中国の動き～ 大木 博巳

季刊「**国際貿易と投資**」135号
 2024年3月

特集 2024年の主要国（地域）経済を見る視点